

「公的統計の整備に関する基本的な計画」における指摘への対応について

1. 「公的統計の整備に関する基本的な計画」における指摘

- (1) 現在の社会保障給付費は、ILO の基準に準拠しているものの、それだけでは国際比較が十分に行えない状況にある。
- (2) 基幹統計としての整備に際して、諸外国の統計との国際比較を十分に行えるようにすべきであり、内閣府の協力も得つつ、各種の国際基準（SNA、ESSPROS、SOCX、SHA など）に基づく統計との整合性について検討する必要がある。

〔参考〕 各種の国際基準について

SNA	System of National Accounts	(UN 「国民経済計算」)
ESSPROS	The European System of integrated Social Protection Statistics	(EUROSTAT 「社会保護支出統計」)
SOCX	Social Expenditure Database	(OECD 「社会支出統計」)
SHA	A System of Health Accounts	(OECD 「保健医療支出推計」)

2. 社会保障給付費の現状と課題

- (1) わが国では、ILO 基準に基づく社会保障給付費の集計を 1950 年度から、OECD 基準に基づく社会支出の集計を 1980 年度から作成している（→ 別紙 1）。
- (2) 前者の ILO 基準に基づく社会保障給付費の集計については、ILO における加盟国データが 1996 年以降更新されていないため、それだけでは国際比較ができない状況にある。
- (3) 後者の OECD 基準に基づく社会支出の集計については、OECD 加盟国間での国際比較が可能であるが、現在の公表資料では政策分野別（高齢、保健、家族など）の集計が計上されているのみであり、それぞれの政策分野について OECD 基準に沿った内訳（現金、現物など）が示されていない。

3. 基幹統計としての整備に際しての対応

- (1) 上記 1. の「公的統計の整備に関する基本的な計画」で指摘された国際比較性の向上を図るため、昨年 7 月の「社会保障費統計に関する研究会報告書」で提言された方向性も踏まえつつ、OECD 基準に基づく社会支出集計の充実を図る（→ 別紙 2）。
- (2) 具体的には、新たに関係部署から必要なデータ提供を求めることにより、政策分野別の集計について OECD 基準に沿った内訳を計上するとともに、社会支出に関する時系列表を追加充実する。
- (3) なお、OECD 基準に基づく社会支出には財源データが無いことから、政策立案の基礎資料としての活用など幅広いニーズに対応するため、ILO 基準に基づく財源集計や給付集計も継続して行う。
このほか、新たな公表資料の巻末において、①国民経済計算との関係性の説明や、②各種用語の解説などを加え、ユーザーにわかり易い統計資料に向けて必要な整備を行う。

「社会保障給付費」の集計・公表等について

1. 社会保障給付費は、ILO が定めた基準に基づき社会保障給付やその財源を集計して公表するものであり、わが国における社会保障の全体規模や推移、国際比較を示すものとして広く活用されている。
2. 毎年度、国立社会保障・人口問題研究所において、社会保障各制度を担当する関係部署から決算データ等の提供を求めて集計作業を行い、その結果を秋頃に公表している。
3. 直近の公表資料は本日配布している参考資料 1 「平成 21 年度社会保障給付費」（昨年 10 月 28 日に公表）となるが、その主な内容は以下の通りである。

【平成 21 年度社会保障給付費の概要】

- (1) 平成 21 年度の社会保障給付費は総額 99 兆 8,507 億円となり、前年度との比較では 6.1%増、国民所得に対する比率は 29.4%となった。
- (2) 部門別の構成割合では、医療が 30.9%、年金が 51.8%、福祉その他が 17.3%となり、前年度との比較ではそれぞれ 4.2%増、4.4%増、15.8%増となった。
- (3) 機能別分類の構成割合では、高齢が 49.9%、保健医療が 30.9%となり、この 2 つで全体の 8 割を占めている。
前年度との比較では、失業が 102.2%増、住宅が 17.7%増、生活保護その他が 14.5%増と大きな伸びを示した。
- (4) 平成 21 年度の社会保障財源は総額 121 兆 8,326 億円となり、前年度との比較では 20.0%増となった。
項目別の構成割合では、社会保険料が 45.5%、公費負担が 32.2%、他の収入が 22.4%を占め、前年度との比較では、他の収入が 139.2%増と大きな伸びを示した。

※ ILO 基準に基づく諸外国データが 1996 年以降は更新されていないため、毎年度の公表資料では、上記内容のほかにも附録として「OECD 社会支出による国際比較」を掲載している。

→ OECD 基準に基づく社会支出は、ILO 基準に基づく集計に比べてその範囲が広く、施設整備費などの直接個人に移転されない費用も計上されている。

→ 「平成 21 年度社会保障給付費」の附録では、OECD Social Expenditure Database 2010ed. に基づく 2007 年度データで、わが国の社会支出や諸外国との比較を整理している。

「社会保障費統計に関する研究会報告書」（平成 23 年 7 月）で提言された方向性について

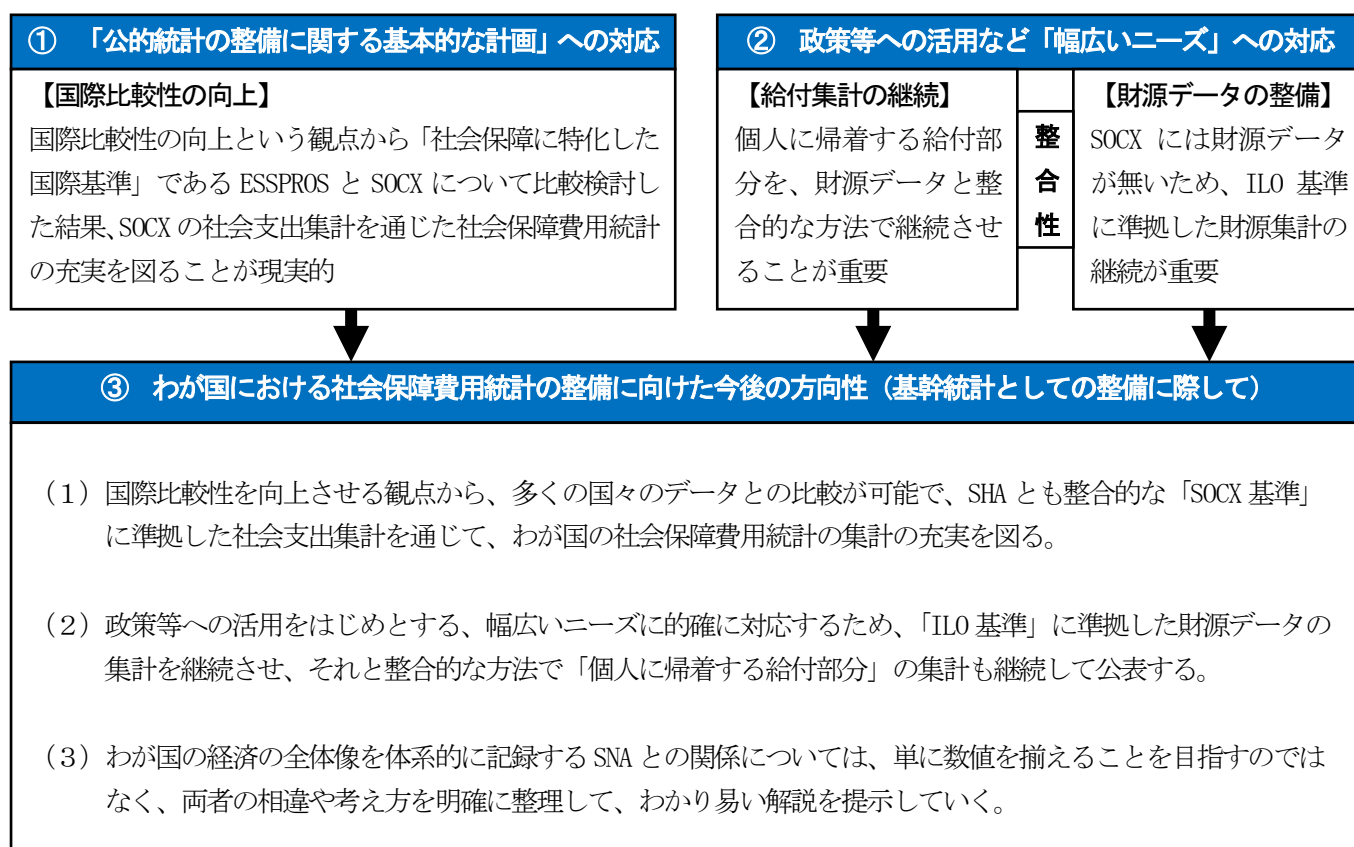
- (1) 標記研究会は「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月閣議決定）において定められた基幹統計としての整備に向けて必要な検討を行うため、国立社会保障・人口問題研究所において内外の有識者の参画を得て実施したものである。

【構成員】（五十音順、敬称略）〔このほか、厚生労働省及び内閣府経済社会総合研究所からオブザーバー参加〕

岩本 康志（東京大学大学院経済研究科教授）	勝又 幸子（社人研情報調査分析部長）
加藤 久和（明治大学政治経済学部教授）	佐藤 格（社人研社会保障基礎理論研究部研究員）
竹沢 純子（社人研企画部研究員）	永瀬 伸子（お茶の水女子大学大学院教授）
西村 周三（社人研所長）	東 修司（社人研企画部長）
	松本 勝明（社人研(前)政策研究調整官）

- (2) 昨年 1 月から 6 月にかけて計 4 回にわたる開催を通じて、主として「①準拠すべき国際基準の在り方」や「②SNA との整合性の確保」などについて検討が行われた。

昨年 7 月 11 日にその成果が報告書として取り纏められているが、提言された基本的な方向性は概ね次の通りである。



※国立社会保障・人口問題研究所としては、引き続き、ESSPROS における財源集計の在り方をきめ細かく情報収集・調査研究することを通じて、わが国の社会保障費用統計に対する適用の可能性を追求していく。